

令和7年度12月補正予算（第2次追加提案分）の概要

令和7年12月15日

1 予算規模（一般会計） ※鳥取県緊急経済対策

補正額 45,000百万円 （12月補正総額 49,288百万円）

補正後 424,301百万円

補正前 379,300百万円

〔 財 源 国庫支出金 26,614百万円、県債 11,683百万円 〕
〔 地方交付税 6,290百万円 など 〕

2 主な内容

政府において、「生活の安全保障・物価高への対応」「危機管理投資・成長投資による強い経済の実現」「防衛力と外交力の強化」の3つの柱で構成された事業規模42.8兆円程度の「強い経済」を実現する総合経済対策」が決定された。

本県として、この経済対策の裏付けとなる国補正予算を最大限活用しながら、本県の経済対策として過去最大規模となる「鳥取県緊急経済対策」を速やかに編成し、機動的に対応する。

まず、国の重点支援地方交付金等を活用し、市町村と協調した低所得者等への灯油代を含めた光熱費支援、県立特別支援学校の給食費支援、省電力照明器具への買換え支援等の生活者支援に加え、LPガス・特別高圧電力料金高騰分支援、医療・社会福祉・保育施設や農林水産業などをはじめとする幅広い事業者の活動の下支えのため、資金繰りを含めた支援を行い、物価高への対策を講じる。

また、賃上げを進める事業者への設備投資支援や医療・社会福祉・保育職員の処遇改善、米国関税対策、国立公園や自然公園内施設の改修、スマート農業技術等の農林水産業支援、高等学校のDX推進や教育改革といった地域の未来を創るふるさとづくりを進める。

さらに、ツキノワグマの出没等に備えた総合対策、放射線防護対策、特別支援学校の環境整備、ため池等の農地防災対策、地域高規格道路やはわいバイパス（はわいICへのアクセス道路）整備など、安心・安全の地域づくりを行う。

3 主な事業

（1）物価高への対策（計6,685,162千円）

・家計負担激変緩和対策事業 80,000千円

物価高騰の影響により、家計に大きな影響が及ぶと考えられる低所得者や多子世帯、児童扶養手当受給世帯等に対して、市町村と協調して灯油代を含めた光熱費支援を行う。

（孤独・孤立対策課）

・県立特別支援学校給食費等負担軽減事業 6,500千円

物価高騰の影響を受けている保護者の負担軽減を図るため、県立特別支援学校の学校給食費、寄宿舎食費の増額分に対して支援する。

（体育保健課）

- ・鳥取県ＬＥＤ照明器具買換え応援事業 ２５０，０００千円

家庭の負担軽減及び温室効果ガスの削減を図るため、家庭内の消費電力量割合の大きい照明器具の省電力なＬＥＤ器具への買換えを支援する。 (脱炭素社会推進課)
- ・ＬＰガス料金高騰対策支援事業 ３１８，５００千円

国の支援制度の対象外となっているＬＰガス契約者の負担軽減を図るため、定額制及び一般家庭より使用量の多い契約者に対して従量制による利用料金の軽減支援を行う。 (脱炭素社会推進課)
- ・特別高圧電力料金高騰対策支援事業 ２００，０００千円

国の支援制度の対象外となっている電力の特別高圧契約利用事業者（県内中小事業者等）の負担軽減を図るため、電気代高騰分に対して支援する。 (企業支援課)
- ・交通事業者物価高騰対策支援事業 ３０，６００千円

物価高騰等の影響により厳しい経営環境におかれている地域交通事業者の事業継続を図るため、バス・タクシーの車両維持に要する費用や第三セクター鉄道の動力費等の高騰分に対して支援する。 (交通政策課)
- ・私立学校等物価高騰対策支援事業 ８，２００千円

長期化する物価高騰の状況においても生徒の学習環境を確保するため、私立中学・高等学校・各種学校・フリースクールの光熱費等の高騰分に対して支援する。 (教育学術課)
- ・医療・社会福祉・保育施設等物価高騰対策支援事業 １，０００，０００千円

収入が公定価格で決まっているなど、物価の高騰分を価格転嫁できない医療機関、社会福祉施設、保育施設等の光熱費、食材費の高騰分に対して支援する。 (福祉保健課)
- ・介護保険施設等に対する食料費等支援事業 １０７，１２０千円

物価上昇の影響がある中でも、介護保険施設が食事提供サービスを円滑に継続するため、食材料費等の購入費等を支援する。 (長寿社会課)
- ・保育施設等物価高騰対策特例加算事業 １７，４３４千円

物価上昇の厳しい環境下においても安定的な教育や保育を継続して提供するため、公定価格等において特例的に創設される加算制度の県負担分を措置する。 (子育て王国課)
- ・子ども食堂運営費高騰対策支援事業 ７，６００千円

物価高騰の影響を受けている子どもの居場所（子ども食堂等）の事業継続を図るため、光熱水費や食材費の増加により上昇した運営費に対して支援する。 (家庭支援課)
- ・児童養護施設等物価高騰対策特例加算事業 ４，８８４千円

物価高騰の影響を受けている児童養護施設等の事業継続を図るため、児童措置費等において特例的に創設される加算制度の県負担分を措置する。 (家庭支援課)
- ・米国関税影響下における県版セーフティネット構築事業
..... ７８，１０５千円（※融資枠１８０億円追加）

資金繰りにおける鳥取県版セーフティネットを構築し、関税対策資金等の調達円滑化を図るため、地域経済変動対策資金の融資対象者に円安の影響を受ける者を追加し融資枠を拡大するとともに、米国関税対応特別需要資金とあわせて受付期間の延長を行う。 (企業支援課)

- ・物価高騰・米国関税対応企業支援基金積立事業 3, 400, 000千円

物価高騰や米国関税の影響を受けた県内中小企業等の経営の安定を図るために発動した地域経済変動対策資金等の制度融資に係る経費負担を円滑に行うため、新たに基金を設置し所要額を積み立てる。 (企業支援課)
- ・物価高騰に伴う運送能力向上・安定化緊急対策事業 23, 500千円

物価高騰の厳しい状況下における県内運送事業者の輸送能力向上と輸送の安定化を図るため、機能向上のための車両等の買い替え経費等の一部を支援する。 (通商物流課)
- ・県産日本酒緊急支援事業 25, 000千円

多様な外需獲得の促進や酒米急騰の克服のため、鳥取県酒造組合を通じて酒蔵が行う生産性向上や高付加価値化に向けた取組を支援する。 (販路拡大・輸出促進課)
- ・原油高対応省エネ農業機械・施設等導入支援事業 21, 000千円

原油高騰等の影響を受ける農業者を支援するため、経営改善に向けた省エネルギー機械・設備等の導入に対して支援する。 (農林水産政策課)
- ・肥料価格高騰対策事業 5, 000千円

肥料価格高騰による農業経営の影響を緩和するとともに、化学肥料使用量の削減を図るため、地域資源を活用した肥料（堆肥等）を利用する際に掛かり増しとなる運搬・散布経費に対して支援する。 (生産振興課)
- ・和子牛緊急対策事業 2, 221千円

飼料価格の高騰に加え、和子牛価格が不安定であることを受け、本県の和牛繁殖農家の維持・発展を図るため、県和子牛セリ平均価格が子牛生産の採算目安を下回った場合に国支援で補填されない部分の一定割合を支援する。 (畜産振興課)
- ・畜産経営緊急救済事業 28, 865千円

飼料高騰の影響が畜産農家の経営を圧迫しているため、飼料高騰に係る国の対策や乳価値上げでもなお負担が増加している酪農家に加え、同様に他の補填制度が十分ではなく価格転嫁が困難な養鶏農家や肉牛・養豚農家等に対して支援する。 (畜産振興課)
- ・省エネ林業機械等導入支援事業 60, 000千円

燃油高騰による経営への影響を軽減するための伐木搬出作業におけるコスト削減に向け、林業事業体等による省エネルギー機械整備等に対して支援する。 (県産材・林産振興課)
- ・特用林産生産資材価格高騰支援事業 5, 633千円

資材価格高騰等の影響を受けるきのこ生産者の経営改善を図るため、生産資材の高騰分に対して支援する。 (県産材・林産振興課)
- ・漁業者物価高騰対策事業（漁業経営体ステップアップ事業） 5, 000千円

燃油価格高騰に伴う漁業経費の増加により、沿岸漁業者等の経営状況が悪化しているため、省エネ機関等の漁船用機器購入を支援する。 (水産振興課)
- ・物価高騰等緊急対応調整費 1, 000, 000千円

長引く物価高騰に対応して実施する生活者・事業者支援等について予算枠が不足する際など、緊急的に対応するとともに、公共調達における労務費を含めた価格転嫁を円滑に実施するための枠予算を増額する。 (財政課)

(2) 地域の未来を創るふるさとづくり (計 14,721,506 千円)

※主な事業は次のとおり

- ・ 地域の未来を創る賃上げ・価格適正化推進事業 2,000,000 千円
持続的な賃上げと価格適正化による地域経済の好循環を図るため、賃上げを進める事業者に対し、経営力向上に直接資する設備投資や人材育成等への支援を延長するとともに、経営力向上のための相談窓口や経営診断を推進する。
(企業支援課)
- ・ 障がい福祉職員処遇改善支援事業 176,985 千円
障がい福祉施設職員の処遇改善を図るため、職員等の賃上げに対して支援する。
(障がい福祉課)
- ・ 鳥取県障がい福祉分野におけるロボット・ICT導入支援事業 22,350 千円
障がい福祉分野の負担軽減等を図り、働きやすい職場環境の整備を推進するため、移乗介護、移動支援、排せつ支援、見守り等のロボット(補助機械)の導入等に対して支援する。
(障がい福祉課)
- ・ 介護職員処遇改善支援事業 1,102,000 千円
介護職員の処遇改善を図るため、職員等の賃上げに対して支援するとともに、生産性向上や職場環境改善に取り組む事業者を支援する。
(長寿社会課)
- ・ 介護テクノロジー導入支援事業 385,213 千円
介護分野の負担軽減等を図り、働きやすい職場環境の整備を推進するため、移乗支援機器、入浴支援機器、介護ソフト等の介護テクノロジーの導入等に対して支援する。
(長寿社会課)
- ・ 介護事業所等に対するサービス継続支援事業 132,120 千円
介護事業所・施設における介護サービスの円滑な継続のため、訪問・送迎などの移動に伴い必要となる経費や災害発生時に必要となる設備・備品購入費用等を支援する。
(長寿社会課)
- ・ 医療施設等経営強化緊急支援事業 2,086,412 千円
医療機関等の経営の改善を図り、安定した医療提供体制を維持するため、職員の賃上げ、診療に必要な経費や生産性向上に取り組む事業者を支援する。
(医療政策課)
- ・ 子どものための教育・保育給付費県負担金 198,933 千円
人事院勧告に準じた保育士・幼稚園教諭等の公定価格の引上げによる処遇改善に係る県負担分を措置する。
(子育て王国課)
- ・ 児童養護施設等職員処遇改善支援事業 96,385 千円
国の児童措置費基準額引上げによる児童福祉司等の処遇改善に係る県負担分を措置する。
(家庭支援課)
- ・ 障がい福祉職員処遇改善支援事業(障がい児福祉施設) 26,261 千円
障がい児福祉施設職員の処遇改善を図るため、職員等の賃上げに対して支援する。
(子ども発達支援課)
- ・ 産業未来共創事業 3,562,220 千円
鳥取県産業未来共創条例に基づき、県内中小企業の持続的発展に向けた取組を支援するため、産業未来共創補助金を交付するとともに、産業振興等の施策に充てることを目的として産業未来共創基金に所要額を積み立てる。
(立地戦略課)

- ・ 米国関税対策支援事業 100,000千円
米国関税の影響克服に向けた県内企業の設備投資を促進するため、生産性向上や新技術開発等への支援を延長する。(企業支援課)
- ・ 鳥取県米国関税政策対応サプライチェーン再構築等緊急対策補助金 50,000千円
県内企業の海外新市場開拓を後押しするため、新たな販路開拓やサプライチェーン再構築に向けた県内企業の計画段階から商品試作等までの取組を一貫支援する。(通商物流課)
- ・ 国立公園満喫プロジェクト等推進事業 60,000千円
大山隠岐国立公園内施設を国内外の観光客誘致につながる魅力あるものとするため、大山夏山登山道の改修工事等を実施する。(自然共生課)
- ・ 自然公園等魅力向上事業 225,200千円
優れた自然の風景地の利用を促進するとともに、安全で快適な自然公園等の利用を確保するため、中国自然歩道(滝ヶ磯)法面对策工事等を実施する。(自然共生課)
- ・ 農業生産拡大に向けたスマート農業推進事業 21,850千円
農業者の減少や高齢化等の環境の変化に対応した効率的な生産体制の強化を図るため、農業サービス事業体が行うスマート農業技術の導入を支援する。(経営支援課)
- ・ 産地生産基盤パワーアップ事業 21,000千円
園芸産地等を加速的かつ戦略的に強化するため、農業団体等が行う施設整備、農業機械等のリース導入及び生産資材の導入等に対して支援する。(生産振興課)
- ・ 鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業 152,515千円
高収益な野菜・花き・果樹等のハウス栽培品目の生産を拡大し、県内園芸産地の活力増進を図るため、鳥取型低コストハウスの導入に対して支援する。(生産振興課)
- ・ 森林の集約化モデル地域実証事業 55,000千円
森林経営管理制度の円滑な運用を図り、森林整備の促進に繋げるため、小規模分散・境界不明森林の集約化を図るモデル事業を実施する。(林政企画課)
- ・ きのこ王国とっとりシェア拡大推進事業 23,922千円
「きのこ王国とっとり」の実現に向け県産「アラゲキクラゲ」の生産拡大を図るため、生産者団体等が行う菌床製造施設の整備を支援する。(県産材・林産振興課)
- ・ 木材産業国際競争力強化対策事業 765,364千円
県内森林資源の有効活用のため、県内スギ人工林等を伐採搬出するための生産基盤の整備、木造公共施設等整備、間伐材生産等を支援する。(県産材・林産振興課)
- ・ 水産業競争力強化緊急施設整備事業 144,600千円
水産物の冷凍保管能力の向上を図るため、山陰旋網漁業協同組合が実施する冷凍冷蔵施設の設備整備に要する経費の一部を支援する。(水産振興課)
- ・ 鳥取県義務教育諸学校教育情報化推進基金事業 50,000千円
GIGAスクール構想で整備した小中学生1人1台の学習端末の計画的な更新を図るため、鳥取県義務教育諸学校教育情報化推進基金に所要額を積み立てる。(教育センター)

- ・ 高等学校DX加速化推進事業 43,000千円
 デジタル人材育成の抜本強化を図るため、高等学校段階におけるICTを活用した探求的・文理横断的・実践的な学びを実施する拠点を整備する。 (教育センター)
- ・ 「とっとり学びのデザイン2.0」プロジェクト 16,896千円
 予測困難な時代を生き抜く子どもたちに対話中心の深い学びと豊かな表現力を育成するため、自治体デジタル倫理原則等を遵守した上で、デジタル技術を活用した授業モデルの実践等を行う。 (教育センター)
- ・ 鳥取県県立高等学校教育改革促進基金造成事業 1,800,000千円
 産業イノベーション人材の育成に資する事業その他の高等学校教育の改革を先導する拠点となる県立高等学校の創出のため、新たに基金を設置し所要額を積み立てる。 (高等学校課)
- ・ 臨時財政対策債償還基金費 1,110,000千円
 国の補正予算において、令和8年度及び令和9年度における臨時財政対策債の元利償還金の財源の一部として、普通交付税に「臨時財政対策債償還基金費」が追加算定されるため、基金に積み立てる。 (財政課)

(3) 安心・安全の地域づくり（計 23, 593, 774 千円）

※主な事業は次のとおり

- ・ ツキノワグマ等総合対策推進事業 6, 834 千円
ツキノワグマ等危険鳥獣の人の日常生活圏への出没等に備えるため、市町村が実施する住民の安全確保のための活動を支援するとともに、銃猟実施人材育成、出没時の現場対応に必要な資材購入等を進める。（鳥獣対策課）
- ・ 放射線防護対策事業（エアシェルター整備） 89, 782 千円
原子力災害時に、自宅での屋内退避が困難な緊急時防護措置準備区域（UPZ）圏内の住民の内部被ばくを防ぐため、コンクリート建屋内に設置するエアシェルターを整備する。（原子力安全対策課）
- ・ 災害時歯科保健医療提供体制整備事業 416 千円
災害時の歯科保健医療提供体制を確保するため、各地域のチーム養成や災害時等に対応可能な歯科衛生士を養成する研修を支援する。（医療政策課）
- ・ ハウス強靱化による施設園芸加速化対策事業 3, 893 千円
近年の頻発する大雪、台風等の度重なる気象災害による農業用ハウスの被害拡大を踏まえ、複数農業者等による農業用ハウスの補強や防風ネット設置等の気象災害防止対策を支援する。（生産振興課）
- ・ 特別支援学校環境整備事業 59, 757 千円
障がいや疾病のある児童・生徒が安心して学べる学習環境を確保するため、県立特別支援学校における空調の長寿命化改修やトイレの洋式化工事等を実施する。（教育環境課）
- ・ 都市公園整備事業（公共事業） 345, 000 千円
県立都市公園利用者の安全・安心の確保、満足度の向上を図るため、公園施設長寿命化計画等の改修計画に基づき公園施設の長寿命化等の整備・改修を実施する。（まちづくり課）
- ・ 農業農村整備事業（公共事業） 1, 323, 835 千円
農業の競争力強化のため、農地の区画拡大や汎用化、国土強靱化のための農業水利施設の長寿命化対策等を実施する。（農地・水保全課）
- ・ 農地防災事業（公共事業） 643, 253 千円
農村地域の防災力の向上を図るため、ため池や農業水路などの土地改良施設の防災・減災対策を実施する。（農地・水保全課）
- ・ 特定漁港漁場整備事業（公共事業） 90, 000 千円
境漁港高度衛生管理型市場整備の事業進捗を図るため、8号上屋の新築に伴う建築工事を実施する。（水産振興課）
- ・ 地域高規格道路整備事業（公共事業） 500, 000 千円
本県の産業活動等の骨格となる高速道路網の充実を図るとともに、災害に強い県内幹線道路ネットワークを構築するため、北条湯原道路（倉吉関金道路、北条倉吉道路（延伸））の地域高規格道路の整備を行う。（道路建設課）
- ・ ICアクセス道路整備事業（公共事業） 1, 400, 000 千円
北条道路（はわいIC～北条IC）の整備に合わせた「はわいバイパス（はわいICへのアクセス道路）」の令和8年度供用開始に向けた整備を加速する。（道路建設課）

- ・通学路安全対策事業（公共事業） 155,000千円
警察、道路管理者、学校関係者合同で行った通学路安全合同点検により指摘された小中学校の通学路の危険箇所において、歩道の整備等を実施する。（道路企画課）
- ・除雪事業（補助）（公共事業） 600,000千円
今冬の大雪予想を踏まえ、安心かつ安全な交通確保を図るため、県管理道路において、除雪、消融雪装置管理、凍結防止剤散布等に要する経費を増額する。（道路企画課）
- ・大規模特定河川事業（公共事業） 1,696,000千円
河川の防災・減災、強靱化を図るため、計画高水流量に対して流下能力が低く、氾濫のおそれがある区間において、護岸整備や橋梁改築等の集中整備を行う。（河川課）
- ・防災・安全交付金（砂防事業（砂防・急傾斜基礎調査））（公共事業） 234,000千円
土砂災害警戒区域（イエロー区域）及び土砂災害特別警戒区域（レッド区域）の指定や警戒避難体制の整備等の基礎資料とするため、土砂災害（急傾斜地の崩壊、土石流、地すべり等）のおそれのある土地に関する基礎調査を実施する。（治山砂防課）

【参考】

＜公共事業＞

計 23,368,454千円

・補助事業

19,997,121千円

（農業集落排水、都市公園、農業農村整備、林道、造林、水産基盤、農道、道路、河川、海岸、ダム、砂防、治山、港湾、漁港）

・国直轄事業（道路、河川、海岸、砂防、港湾）

3,371,333千円

（水環境保全課、まちづくり課、農地・水保全課、県産材・林産振興課、森林づくり推進課、水産振興課、道路企画課、道路建設課、河川課、治山砂防課、港湾課）

令和7年度予算の概要

参考資料

(一般会計)

1 歳 入

(単位:千円)

区 分	令和7年度現計		令和7年度 12月補正額 (B)	令和7年度 12月補正額 第1次追加額(C)	令和7年度 12月補正額 第2次追加額(D)	令和7年度12月補正後	
	予算額 (A)	構成比 (%)				予算額 (A)+(B)+(C)+(D)	構成比 (%)
県 税	60,564,323	16.1	0	0	0	60,564,323	14.3
地 方 消 費 税 清 算 金	28,985,482	7.7	0	0	0	28,985,482	6.8
地 方 譲 与 税	13,112,821	3.5	0	0	0	13,112,821	3.1
地 方 特 例 交 付 金	300,000	0.1	0	0	0	300,000	0.1
地 方 交 付 税	144,127,000	38.4	1,635,817	0	6,290,000	152,052,817	35.8
交通安全対策特別交付金	130,000	0.0	0	0	0	130,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	663,526	0.2	0	0	269,965	933,491	0.2
使 用 料 及 び 手 数 料	3,768,119	1.0	0	0	0	3,768,119	0.9
国 庫 支 出 金	61,776,437	16.5	126,265	505,000	26,614,197	89,021,899	21.0
財 産 収 入	1,070,502	0.3	0	0	0	1,070,502	0.3
寄 附 金	646,932	0.2	0	0	0	646,932	0.2
繰 入 金	19,490,320	5.2	0	0	0	19,490,320	4.6
繰 越 金	3,139,528	0.8	1,286,420	495,000	0	4,920,948	1.2
諸 収 入	6,263,675	1.7	220,000	0	143,280	6,626,955	1.6
県 債	30,974,000	8.3	19,000	0	11,683,000	42,676,000	10.1
(臨 時 財 政 対 策 債)	0	0.0	0	0	0	0	0.0
(臨 時 財 政 対 策 債 除 き)	30,974,000	8.3	19,000	0	11,683,000	42,676,000	10.1
合 計	375,012,665	100.0	3,287,502	1,000,000	45,000,442	424,300,609	100.0
(再掲) 地方交付税+臨時財政対策債	144,127,000	38.4	1,635,817	0	6,290,000	152,052,817	35.8

2 歳 出

(1) 目 的 別

(単位:千円)

区 分	令和7年度現計		令和7年度 12月補正額 (B)	令和7年度 12月補正額 第1次追加額(C)	令和7年度 12月補正額 第2次追加額(D)	令和7年度12月補正後	
	予算額 (A)	構成比 (%)				予算額 (A)+(B)+(C)+(D)	構成比 (%)
議 会 費	933,132	0.2	0	0	0	933,132	0.2
総 務 費	35,054,802	9.3	2,992,188	0	2,238,582	40,285,572	9.5
民 生 費	56,756,950	15.1	6,500	0	2,969,285	59,732,735	14.1
衛 生 費	18,439,390	4.9	213,152	0	3,328,528	21,981,070	5.2
労 働 費	2,225,995	0.6	0	0	0	2,225,995	0.5
農 林 水 産 業 費	27,596,280	7.4	0	1,000,000	5,370,580	33,966,860	8.0
商 工 費	12,671,156	3.4	45,000	0	9,438,825	22,154,981	5.2
土 木 費	50,498,276	13.5	8,932	0	19,678,489	70,185,697	16.5
警 察 費	18,719,977	5.0	0	0	0	18,719,977	4.4
教 育 費	64,059,290	17.1	21,730	0	1,976,153	66,057,173	15.6
災 害 復 旧 費	8,246,998	2.2	0	0	0	8,246,998	1.9
公 債 費	50,998,888	13.6	0	0	0	50,998,888	12.0
諸 支 出 金	28,661,531	7.6	0	0	0	28,661,531	6.8
予 備 費	150,000	0.0	0	0	0	150,000	0.0
合 計	375,012,665	100.0	3,287,502	1,000,000	45,000,442	424,300,609	100.0

(2) 性 質 別

(単位:千円)

区 分	令和7年度現計		令和7年度 12月補正額 (B)	令和7年度 12月補正額 第1次追加額(C)	令和7年度 12月補正額 第2次追加額(D)	令和7年度12月補正後	
	予算額 (A)	構成比 (%)				予算額 (A)+(B)+(C)+(D)	構成比 (%)
人 件 費	90,186,664	24.0	2,805,700	0	0	92,992,364	21.9
扶 助 費	6,103,013	1.6	208,152	0	0	6,311,165	1.5
補 助 費 等	108,535,449	28.9	153,370	450,000	10,356,477	119,495,296	28.2
普 通 建 設 事 業 費	67,304,067	17.9	76,462	0	24,799,243	92,179,772	21.7
補助事業 (直轄含む)	48,169,782	12.8	0	0	23,737,023	71,906,805	16.9
単 独 事 業	18,842,369	5.0	76,462	0	1,062,220	19,981,051	4.7
受 託 事 業	291,916	0.1	0	0	0	291,916	0.1
災 害 復 旧 事 業 費	8,246,998	2.2	0	0	0	8,246,998	1.9
公 債 費	50,939,838	13.6	0	0	0	50,939,838	12.0
積 立 金	4,022,679	1.1	0	0	9,010,000	13,032,679	3.1
貸 付 金	1,729,121	0.5	0	0	0	1,729,121	0.4
そ の 他 の 経 費	37,944,836	10.1	43,818	550,000	834,722	39,373,376	9.3
合 計	375,012,665	100.0	3,287,502	1,000,000	45,000,442	424,300,609	100.0

※各項目において表示単位未満を四捨五入しているため、各区分の数値の計と合計欄とが一致しない場合がある。